

デジタルファーストへの要望 ～法案はスマートネーションに向けた一里塚～

2018年11月27日

Hello, Future!



1. 基本的経済政策「Japan Ahead2」



Japan Ahead 2

2018年4月

政策を改訂
『JAPAN AHEAD 2』
(2018年4月発表)

◆インテリジェント・ハブ化 構想

・ヒト、チエ、カネを日本に、法人税の引き下げ、イノベーション・スタートアップ支援など

◆最先端社会・スマートネイション

・**デジタルファースト社会の推進**、キャッシュレス社会、シェアリングエコノミーの推進など

◆人口減少・労働力不足問題への対応

・移民政策、社会保障制度改革、超観光立国など

2. 我々の問題意識

日本にイノベーションを起こす必要性

- 産業構造が転換し、米国中国のデータ活用企業が世界を席捲。日本企業の存在感は急速に後退。
- 日本はまだまだ産業構造転換が進んでいない。

世界の時価総額ランキング

	1997年末	2017年9月29日
①	ゼネラル・エレクトリック(米)	アップル(米)
②	コカ・コーラ(米)	アルファベット (グーグル、米)
③	マイクロソフト(米)	マイクロソフト(米)
④	エクソンモービル(米)	フェイスブック(米)
⑤	NTT	アマゾン・ドット・コム(米)
⑥	メルク(米)	バークシャー・ハザウェイ(米)
⑦	ロイヤル・ダッチ・ペトロリアム(蘭)	アリババ集団(中)
⑧	インテル(米)	騰訊控股 (テンセント、中)
⑨	フィリップ・モリス(米)	ジョンソン・エンド・ジョンソン(米)
⑩	トヨタ自動車	エクソンモービル(米)

(出典)2017年10月1日日経新聞の記事より抜粋

日本の時価総額ランキング

順位	1996年12月5日	時価総額(兆円)	2017年10月11日	時価総額(兆円)
1	NTT	13.2	トヨタ	22.6
2	トヨタ	12.2	NTT	10.9
3	東京三菱銀	10.5	ソフトバンク	10.5
4	住友銀	6.1	三菱UFJ	10.2
5	第一勧業銀	5.7	NTTドコモ	10.1
6	富士銀	5.5	KDDI	7.6
7	日本興業銀	5.4	JT	7.4
8	三和銀	5.2	キーエンス	7.3
9	松下電器産業	4.2	ゆうちょ銀	6.3
10	野村証券	3.6	任天堂	6.2

(出典)2017年10月11日日経新聞の記事より抜粋

3. 我々の目指す経済社会像と政策目標

イノベーション大国

- 民でできることは徹底的に民に、自由な経済活動の確保、規制は最小化
- 失敗を許容し、再挑戦のできる社会
- 多様性のある社会
- 情報を徹底公開し、可視化されるあらゆる情報をもとに正当な信用・評価が多様な手法で行われる社会

政策目標



法人実効税率
開業率 など



シェアリングエコノミーの市場規模
キャッシュレス決済比率
行政手続きの100%オンライン化

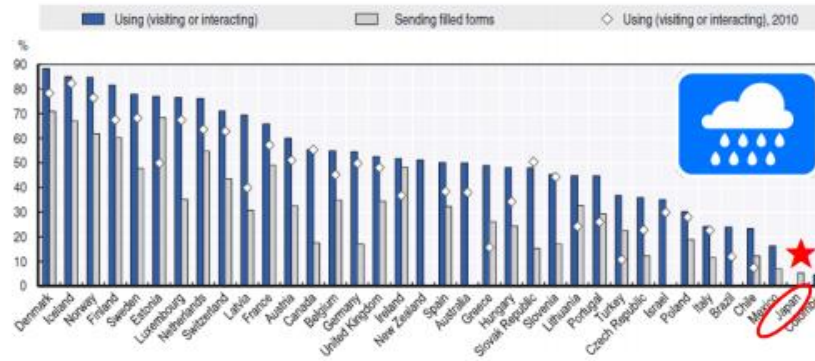


移民受け入れ目標
年間訪日外国人旅行者数
訪日外国人の年間旅行消費額

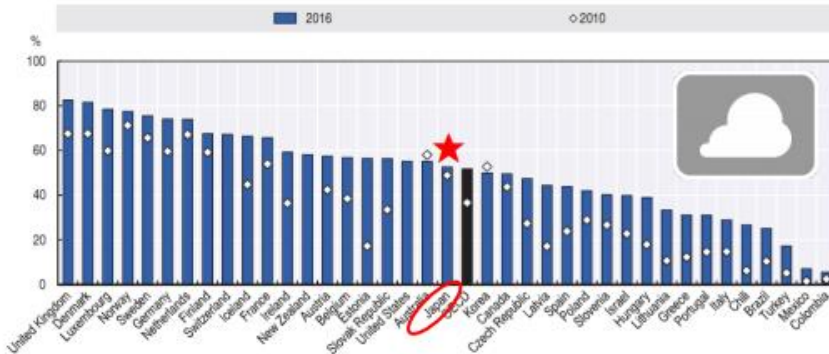
4. 現状① デジタル化の遅れ

国の行政手続き含め オンラインサービスの利活用が進んでいない

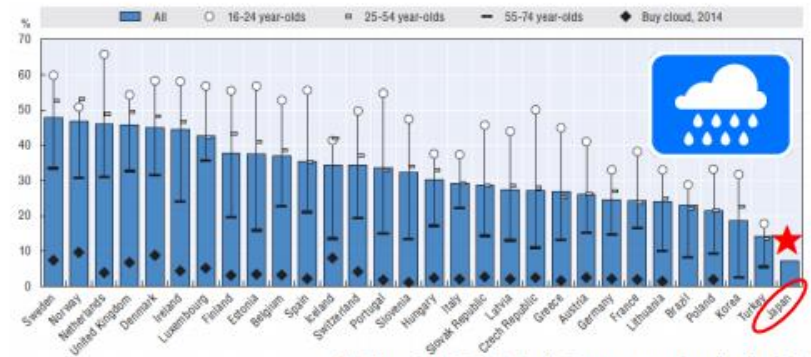
■ 国の行政手続きのオンライン利用率（2016年）



■ 【再掲】電子商取引利用率（2016年）



■ クラウドサービス利用率（2016年）



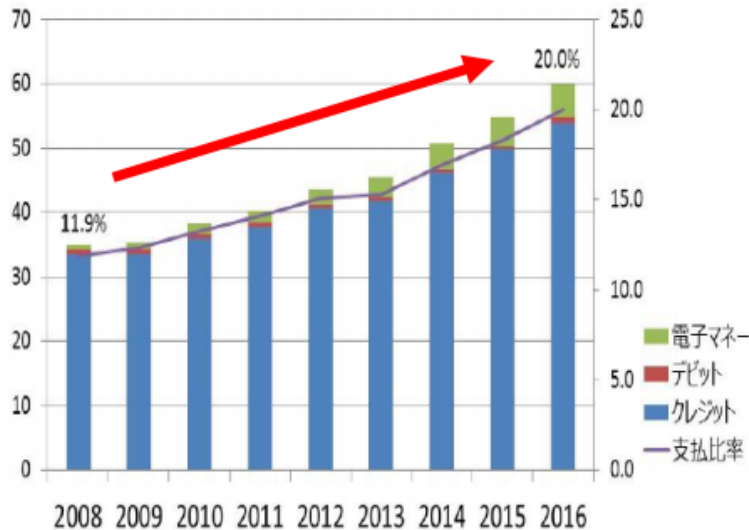
出典：OECD Digital Economy Outlook 2017

(出典)2018年4月27日に政府会議に内閣官房IT総合戦略室が提出した『IT新戦略の策定に向けた基本データ集』の39ページより抜粋

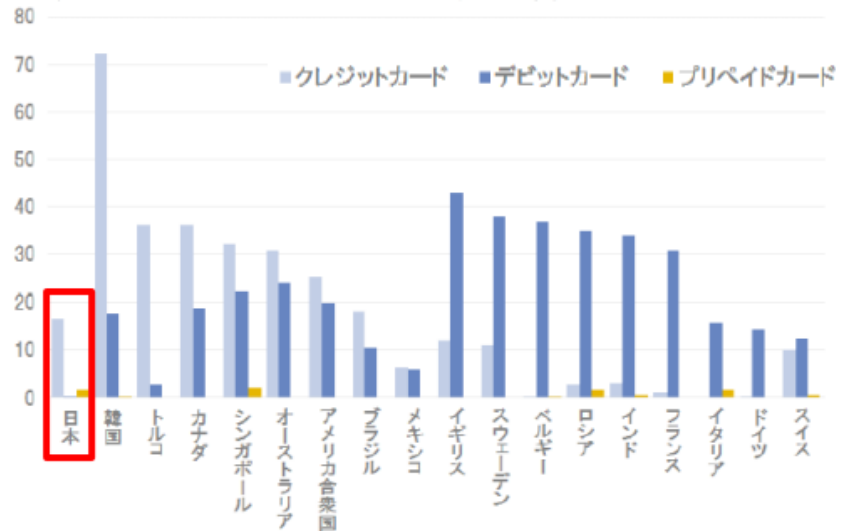
現状② キャッシュレスの遅れ

国内のキャッシュレス化は一定の進展が見られる
国際比較では利用があまり進んでいない

■ 国内のキャッシュレス支払額と民間最終消費支出に占める比率



■ 各国のキャッシュレス手段別民間最終消費支出に占める割合（2015年）



出典：経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」

(出典)2018年4月27日に政府会議に内閣官房IT総合戦略室が提出した『IT新戦略の策定に向けた基本データ集』の17ページより抜粋

5. 国民目線から見たデジタル化の意義

➤ デジタルファースト

- ・24時間365日、全ての行政サービスにオンラインでアクセス、完結。

会員企業の取組

福岡市において、住所ごとのゴミの日、防災を案内。
粗大ごみの収集申し込みをアプリで受け付ける試みも開始。



会津若松市において、AIロボの「マッシュくん」が、くらしの疑問にいつでも答えてくれるサービス。



➤ ワンスオンリー

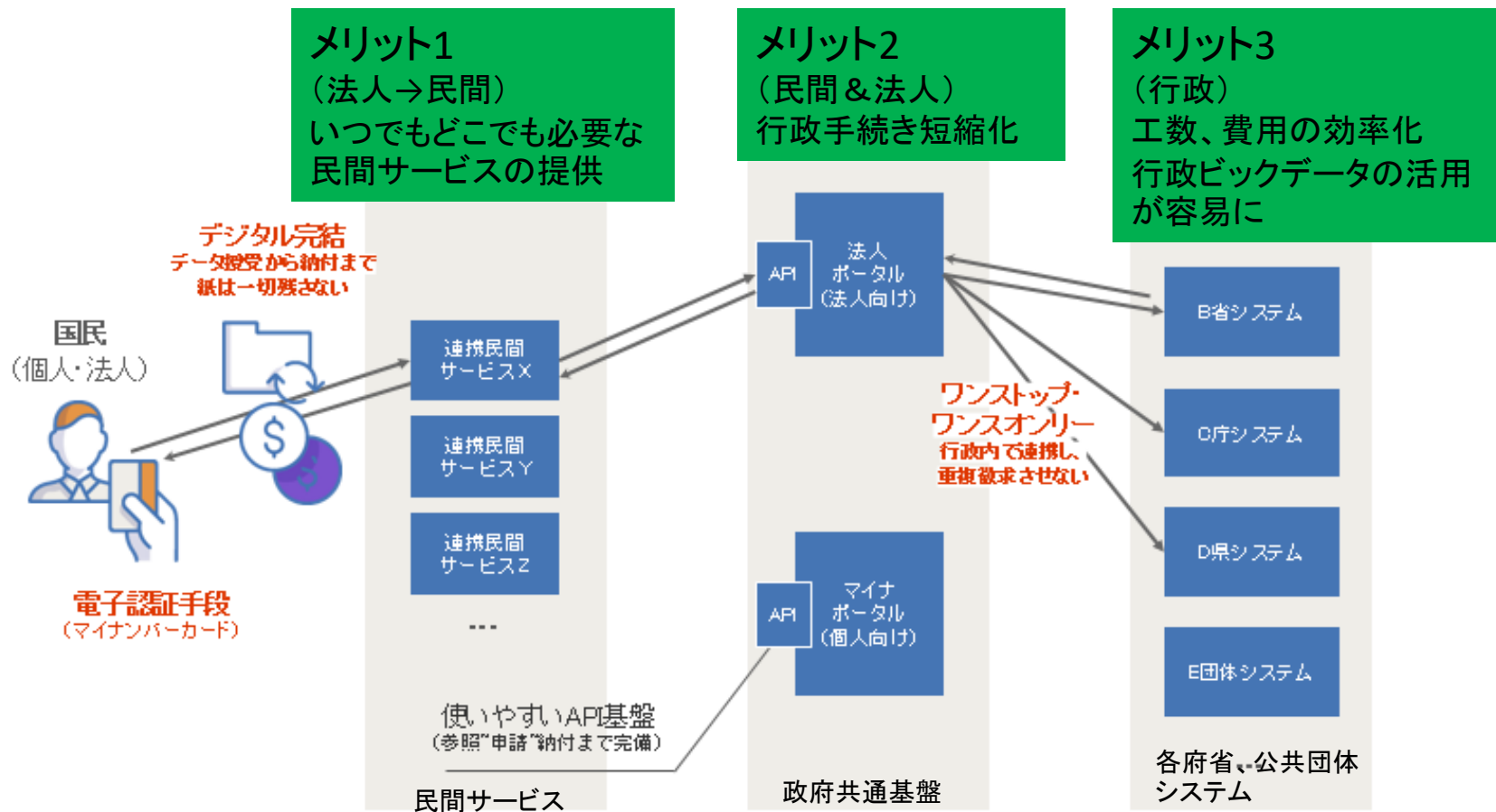
- ・申請者は二度同じ情報を求められない、バックオフィスのデータ連携により添付書類を廃止するとともに、今まで提出・申告した事項を不要へ。
- ・情報の縦割り分断化から横断連携により効率的かつユーザー本位の行政に転換へ。

➤ コネクテッド・ワンストップ

- ・どこでもスマホだけでひとつのIDで全ての行政手続きが利用可能に。
- ・申請主義から発信主義へ行政を転換。

6. 我々の考えるデジタル政府の将来イメージ

デジタル政府の将来イメージと具体的なメリットは以下の通り



7. デジタルファースト法案について

＜新経済連盟の考え＞

- 新経済連盟は発足以来、一貫してデジタルファーストに向けた体系的な法案整備を提言。
- その意味で、今回のデジタルファースト法案はスマートネーションに向けた一里塚。
- デジタル化は行政の縦割り打破や経費削減を通じて、恩恵は国民に。先進事例を全国展開するために、本法案の成立と次期国会での他法令改正や行政の運用面での実装に期待。
- 国民の利便性向上や経済活動の活性化の観点から、民・民取引におけるデジタルファーストも重要。

8. 社会への実装に向けての施策

基本的な施策

デジタル完結な世界最先端サイバー経済圏の構築

世界最先端の電子政府の構築

データ体系とデータ基盤の構築・充実

新技術の活用

社会全体のデジタル化に向けた旗艦プロジェクトの導入

官民のキャッシュレスプラットフォームの整備

行政の体制整備

Hello, Future!

